

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金預金		16,017		14,673		26,004		
2. 売掛金		32,940		41,338		44,627		
3. 開発等未収収益		24,699		22,668		12,271		
4. 有価証券		51,860		55,540		44,438		
5. 商品		1,189		2,344		1,191		
6. 仕掛品		94		38		45		
7. 前払費用		1,394		1,645		1,051		
8. 繰延税金資産		6,257		7,673		7,655		
9. その他		760		650		552		
10. 貸倒引当金		△60		△67		△60		
流動資産合計		135,154	42.1	146,505	49.6	137,779	44.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		39,112		39,360		38,972		
減価償却累計額		△22,428	16,683	△23,799	15,560	△23,093	15,878	
(2) 機械装置		24,417		23,383		21,822		
減価償却累計額		△19,237	5,179	△16,063	7,320	△16,061	5,761	
(3) 器具備品		18,536		20,025		19,432		
減価償却累計額		△11,850	6,685	△13,246	6,779	△12,389	7,043	
(4) 土地			9,256		11,292		11,281	
(5) 建設仮勘定			—		216		—	
有形固定資産合計			37,805		41,169		39,964	12.8
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			18,357		15,600		15,598	
(2) ソフトウェア仮勘定			2,749		4,724		4,046	
(3) 電話加入権等			815		732		775	
無形固定資産合計			21,921		21,057		20,420	6.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			111,613		71,647		97,683	
(2) 関係会社株式			2,649		3,710		3,821	
(3) 従業員長期貸付金			423		345		385	
(4) 長期差入保証金			9,036		9,102		9,111	
(5) 繰延税金資産			1,459		496		1,614	
(6) その他	※1		1,017		1,360		1,034	
(7) 貸倒引当金			△41		△22		△28	
投資その他の資産合計			126,158		86,640		113,622	36.4
固定資産合計			185,886		148,867		174,007	55.8
資産合計			321,040		295,373		311,786	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		19,232		30,580		29,453		
2. 1年内返済予定長期借入金		240		120		240		
3. 未払金		992		1,739		1,322		
4. 未払費用		4,926		4,664		5,382		
5. 未払法人税等		7,197		9,824		13,002		
6. 未払消費税等		980		1,512		1,353		
7. 前受金		2,521		3,391		3,582		
8. 賞与引当金		9,083		10,254		9,565		
9. その他		900		889		1,000		
流動負債合計		46,075	14.4	62,975	21.3	64,902	20.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		720		—		—		
2. 繰延税金負債		12,025		3,211		14,267		
3. 退職給付引当金		22,964		23,309		23,314		
4. 受入保証金		0		—		0		
固定負債合計		35,709	11.1	26,520	9.0	37,582	12.1	
負債合計		81,784	25.5	89,496	30.3	102,485	32.9	
(資本の部)								
I 資本金		18,600	5.8	—	—	18,600	6.0	
II 資本剰余金		14,800	4.6	—	—	14,800	4.7	
III 利益剰余金		176,788	55.1	—	—	186,670	59.9	
IV その他有価証券評価差額金		30,395	9.5	—	—	37,369	12.0	
V 為替換算調整勘定		△354	△0.1	—	—	△5	△0.0	
VI 自己株式		△973	△0.3	—	—	△48,133	△15.4	
資本合計		239,255	74.5	—	—	209,301	67.1	
負債・資本合計		321,040	100.0	—	—	311,786	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	18,600	6.3	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	14,800	5.0	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	196,391	66.5	—	—	
4. 自己株式		—	—	△47,893	△16.2	—	—	
株主資本合計		—	—	181,898	61.6	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	23,585	8.0	—	—	
2. 為替換算調整勘定		—	—	290	0.1	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	23,876	8.1	—	—	
III 新株予約権		—	—	102	0.0	—	—	
純資産合計		—	—	205,876	69.7	—	—	
負債・純資産合計		—	—	295,373	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			132,502	100.0		146,452	100.0	285,585	100.0	
II 売上原価			99,110	74.8		106,038	72.4	213,706	74.8	
売上総利益			33,392	25.2		40,413	27.6	71,878	25.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		16,932	12.8		19,573	13.4	35,409	12.4	
営業利益			16,460	12.4		20,840	14.2	36,469	12.8	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		201			238		403			
2. 受取配当金		467			872		540			
3. 投資事業組合収益		44			12		259			
4. 持分法による投資利益		194			467		562			
5. その他営業外収益		63	972	0.7	74	1,665	1.1	177	1,943	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		3			0		6			
2. 投資事業組合費用		34			6		53			
3. 自己株式公開買付費用		—			—		82			
4. その他営業外費用		10	48	0.0	3	11	0.0	17	160	0.1
経常利益			17,383	13.1		22,495	15.4		38,252	13.4
VI 特別利益										
投資有価証券売却益	※2	—	—	—	—	—	—	724	724	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			—		145			
2. 投資有価証券売却損	※3	94			—		97			
3. 投資有価証券評価減	※3	204	298	0.2	7	7	0.0	1,198	1,441	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			17,085	12.9		22,487	15.4		37,535	13.1
法人税、住民税及び事業税		6,989			9,534		19,368			
法人税等調整額		△274	6,714	5.1	△533	9,001	6.1	△4,351	15,017	5.3
中間(当期)純利益			10,370	7.8		13,486	9.2		22,518	7.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,800		14,800
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			14,800		14,800
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			170,018		170,018
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		10,370	10,370	22,518	22,518
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,599		5,845	
2. 自己株式処分差損		0	3,600	20	5,866
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			176,788		186,670

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	186,670	△48,133	171,937	37,369	△5	37,364	—	209,301
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△3,655		△3,655					△3,655
中間純利益			13,486		13,486					13,486
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分			△109	241	132					132
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						△13,783	295	△13,487	102	△13,385
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	9,720	239	9,960	△13,783	295	△13,487	102	△3,424
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,600	14,800	196,391	△47,893	181,898	23,585	290	23,876	102	205,876

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		17,085	22,487	37,535
減価償却費		7,714	7,909	16,574
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△0	0	△13
受取利息及び配当金		△669	△1,110	△943
支払利息		3	0	6
投資事業組合収益・費用 (収益: △)		△10	△6	△206
持分法による投資損益 (益: △)		△194	△467	△562
固定資産売却損益 (益: △)		—	—	145
投資有価証券評価減		204	7	1,198
投資有価証券売却損益 (益: △)		94	—	△626
売上債権の増減額 (増加: △)		△949	△7,280	894
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△525	△1,145	△478
仕入債務の増減額 (減少: △)		△585	1,123	9,616
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△227	158	145
賞与引当金の増減額 (減少: △)		971	688	1,453
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		△255	—	△255
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		266	△5	617
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△873	—	△873
長期差入保証金の増減額 (増加: △)		320	10	247
その他		△49	△1,805	1,591
小計		22,318	20,566	66,066
利息及び配当金の受取額		884	1,272	1,187
利息の支払額		△3	△0	△6
法人税等の支払額		△11,726	△12,679	△18,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,473	9,159	48,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6,533	△7,288	△6,778
定期預金の払戻による収入		6,293	7,029	6,523
有価証券の取得による支出		△17,864	△10,982	△18,264
有価証券の売却・償還による収入		11,456	12,910	31,213
有形固定資産の取得による支出		△3,414	△3,922	△9,799
有形固定資産の売却による収入		33	10	472
無形固定資産の取得による支出		△4,366	△5,533	△8,211
無形固定資産の売却による収入		54	4	60
投資有価証券の取得による支出		△2,396	△36	△11,975
投資有価証券の売却・償還等による収入		238	3,409	34,589
関係会社株式の取得による支出		△60	—	△60
関係会社株式の売却による収入		—	—	9
従業員長期貸付による支出		△5	△3	△5
従業員長期貸付金の回収による収入		42	42	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,521	△4,361	17,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△120	△120	△840
自己株式の処分による収入		32	132	380
自己株式の取得による支出		△1,000	△1	△48,527
配当金の支払額		△3,595	△3,652	△5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,684	△3,641	△54,828
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		90	27	174
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△9,641	1,183	12,075
VI 現金及び現金同等物の期首残高		38,677	50,752	38,677
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		29,035	51,936	50,752

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しています。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社18社すべてを連結しています。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス㈱は、平成18年4月に当社と合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。</p> <p>主要な連結子会社名 NRI Holding America Inc.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しています。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な関連会社名 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱</p> <p>持分法を適用していない関連会社(㈱シネマプラス)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しています。</p> <p>主要な関連会社名 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しています。</p> <p>主要な関連会社名 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置 3～15年</p> <p>器具備品 3～6年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ロ. 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しています。</p>	<p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は205,774百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>2. ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ102百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3. 企業結合に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 中間連結貸借対照表関係</p> <p>前中間連結会計期間末まで、投資事業有限責任組合等への出資持分（当中間連結会計期間末1,945百万円）は、「出資金」として表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことにもとない、当中間連結会計期間末においては「投資有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資事業有限責任組合等への出資（当中間連結会計期間△2百万円）および持分の払い戻し等（当中間連結会計期間236百万円）は、それぞれ「出資金の増加による支出」および「出資金の減少による収入」として表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことにもとない、当中間連結会計期間においては、それぞれ「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却・償還等による収入」に含めて表示しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 役員賞与引当金</p> <p>前連結会計年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 役員賞与引当金</p> <p>前連結会計年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。</p>	<p>※1 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。</p>	<p>※1 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>562百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,497百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,390百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>649百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,092百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,645百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,934百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>424百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>445百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>389百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員報酬	562百万円	給与手当	4,497百万円	賞与引当金繰入額	2,390百万円	退職給付費用	649百万円	福利厚生費	1,092百万円	不動産賃借料	1,645百万円	事務委託費	1,934百万円	旅費交通費	500百万円	器具備品費	424百万円	租税公課	445百万円	減価償却費	389百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>5,286百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,046百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>629百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,306百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>468百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,717百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,330百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>532百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>527百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>529百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>418百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	11百万円	役員報酬	508百万円	給与手当	5,286百万円	賞与引当金繰入額	3,046百万円	退職給付費用	629百万円	福利厚生費	1,306百万円	教育研修費	468百万円	不動産賃借料	1,717百万円	事務委託費	2,330百万円	旅費交通費	532百万円	器具備品費	527百万円	租税公課	529百万円	減価償却費	418百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>1,107百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>11,349百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,550百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,309百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,275百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>3,259百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>4,599百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,071百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,156百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>986百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>866百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員報酬	1,107百万円	給与手当	11,349百万円	賞与引当金繰入額	2,550百万円	退職給付費用	1,309百万円	福利厚生費	2,275百万円	不動産賃借料	3,259百万円	事務委託費	4,599百万円	旅費交通費	1,071百万円	器具備品費	1,156百万円	租税公課	986百万円	減価償却費	866百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																											
役員報酬	562百万円																																																																											
給与手当	4,497百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	2,390百万円																																																																											
退職給付費用	649百万円																																																																											
福利厚生費	1,092百万円																																																																											
不動産賃借料	1,645百万円																																																																											
事務委託費	1,934百万円																																																																											
旅費交通費	500百万円																																																																											
器具備品費	424百万円																																																																											
租税公課	445百万円																																																																											
減価償却費	389百万円																																																																											
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																																											
役員報酬	508百万円																																																																											
給与手当	5,286百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	3,046百万円																																																																											
退職給付費用	629百万円																																																																											
福利厚生費	1,306百万円																																																																											
教育研修費	468百万円																																																																											
不動産賃借料	1,717百万円																																																																											
事務委託費	2,330百万円																																																																											
旅費交通費	532百万円																																																																											
器具備品費	527百万円																																																																											
租税公課	529百万円																																																																											
減価償却費	418百万円																																																																											
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																											
役員報酬	1,107百万円																																																																											
給与手当	11,349百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	2,550百万円																																																																											
退職給付費用	1,309百万円																																																																											
福利厚生費	2,275百万円																																																																											
不動産賃借料	3,259百万円																																																																											
事務委託費	4,599百万円																																																																											
旅費交通費	1,071百万円																																																																											
器具備品費	1,156百万円																																																																											
租税公課	986百万円																																																																											
減価償却費	866百万円																																																																											
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 特別利益 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)株式の売却にともなうものです。</p>																																																																										
<p>※3 特別損失 イ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc. 株式の売却にともなうものです。 ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)ベルネット株式の減損にともなうものです。</p>	<p>※3 特別損失 イ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、日本ビーエス放送(株)株式の減損にともなうものです。</p>	<p>※3 特別損失 イ. 固定資産売却損 固定資産売却損は、社員寮(大和寮)の土地および建物の売却にともなうものです。 ロ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc. 株式の売却にともなうものです。 ハ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)アイワイ・カード・サービス株式、(株)ベルネット株式および(株)セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものです。</p>																																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,000,000	—	—	45,000,000
合計	45,000,000	—	—	45,000,000
自己株式				
普通株式(注)	4,380,480	123	22,000	4,358,603
合計	4,380,480	123	22,000	4,358,603

(注) 自己株式の増加株式数123株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数22,000株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権		—				102
合計			—				102

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,655百万円	90円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(注) 「効力発生日」には、支払開始日を記載しています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,844百万円	利益剰余金	70円	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 16,017百万円	現金預金勘定 14,673百万円	現金預金勘定 26,004百万円
有価証券勘定 51,860百万円	有価証券勘定 55,540百万円	有価証券勘定 44,438百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,533百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △7,288百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,778百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △32,309百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △10,988百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △12,912百万円
現金及び現金同等物 29,035百万円	現金及び現金同等物 51,936百万円	現金及び現金同等物 50,752百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>75</td> <td>19</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,723</td> <td>4,813</td> <td>2,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>545</td> <td>460</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,344</td> <td>5,293</td> <td>3,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	75	19	55	器具備品	7,723	4,813	2,910	ソフトウェア	545	460	84	合計	8,344	5,293	3,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>75</td> <td>32</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,469</td> <td>3,532</td> <td>1,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42</td> <td>19</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,586</td> <td>3,584</td> <td>2,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	75	32	43	器具備品	5,469	3,532	1,936	ソフトウェア	42	19	22	合計	5,586	3,584	2,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>81</td> <td>30</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,919</td> <td>3,641</td> <td>2,277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>157</td> <td>103</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,158</td> <td>3,775</td> <td>2,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	81	30	50	器具備品	5,919	3,641	2,277	ソフトウェア	157	103	53	合計	6,158	3,775	2,382
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	75	19	55																																																											
器具備品	7,723	4,813	2,910																																																											
ソフトウェア	545	460	84																																																											
合計	8,344	5,293	3,050																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	75	32	43																																																											
器具備品	5,469	3,532	1,936																																																											
ソフトウェア	42	19	22																																																											
合計	5,586	3,584	2,001																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	81	30	50																																																											
器具備品	5,919	3,641	2,277																																																											
ソフトウェア	157	103	53																																																											
合計	6,158	3,775	2,382																																																											
ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,912百万円 1年超 2,769百万円 合計 4,681百万円	ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,571百万円 1年超 1,992百万円 合計 3,564百万円	ロ. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,610百万円 1年超 2,297百万円 合計 3,907百万円																																																												
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,018百万円 減価償却費相当額 976百万円 支払利息相当額 28百万円	ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 686百万円 減価償却費相当額 656百万円 支払利息相当額 21百万円	ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,902百万円 減価償却費相当額 1,827百万円 支払利息相当額 48百万円																																																												
ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しています。	ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左	ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	ホ. 利息相当額の算定方法 同左	ホ. 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 190百万円 1年超 403百万円 合計 594百万円	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 228百万円 1年超 360百万円 合計 588百万円	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 177百万円 1年超 369百万円 合計 546百万円																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																				
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="268 934 568 1035"> <tr> <td>1年内</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,205百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれています。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="268 1284 568 1384"> <tr> <td>1年内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352百万円</td> </tr> </table>	1年内	967百万円	1年超	2,237百万円	合計	3,205百万円	1年内	140百万円	1年超	212百万円	合計	352百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 同左</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 同左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="676 934 976 1035"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,260百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれています。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="676 1284 976 1384"> <tr> <td>1年内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,038百万円	1年超	2,222百万円	合計	3,260百万円	1年内	141百万円	1年超	74百万円	合計	216百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1088 934 1388 1035"> <tr> <td>1年内</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,077百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれていません。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1088 1284 1388 1384"> <tr> <td>1年内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286百万円</td> </tr> </table>	1年内	946百万円	1年超	2,077百万円	合計	3,023百万円	1年内	141百万円	1年超	144百万円	合計	286百万円
1年内	967百万円																																					
1年超	2,237百万円																																					
合計	3,205百万円																																					
1年内	140百万円																																					
1年超	212百万円																																					
合計	352百万円																																					
1年内	1,038百万円																																					
1年超	2,222百万円																																					
合計	3,260百万円																																					
1年内	141百万円																																					
1年超	74百万円																																					
合計	216百万円																																					
1年内	946百万円																																					
1年超	2,077百万円																																					
合計	3,023百万円																																					
1年内	141百万円																																					
1年超	144百万円																																					
合計	286百万円																																					

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,951	55,164	51,212
(2) 債券	63,866	63,870	3
①国債・地方債等	28,042	28,072	29
②社債	26,750	26,725	△25
③その他	9,073	9,072	△0
(3) その他	3,991	3,945	△45
計	71,809	122,980	51,170

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものではありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,876
マネー・マネジメント・ファンド	4,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	5,000
コマーシャル・ペーパー	14,495
その他	1,330

II 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,141	53,879	39,737
(2) 債券	12,995	12,994	△0
①国債・地方債等	9,994	9,994	0
②社債	3,000	2,999	△0
(3) その他	1,625	1,604	△21
計	28,762	68,478	39,716

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものではありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,243
マネー・マネジメント・ファンド	6,556
フリー・ファイナンシャル・ファンド	13,005
キャッシュ・リザーブ・ファンド	4,000
コマーシャル・ペーパー	21,983

Ⅲ 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,137	77,085	62,948
(2) 債券	13,919	13,902	△17
①社債	12,207	12,190	△16
②その他	1,712	1,711	△0
(3) その他	2,993	2,977	△15
計	31,050	93,966	62,915

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,255
マネー・マネジメント・ファンド	6,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	15,000
コマーシャル・ペーパー	13,972

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループ（当社および連結子会社） は、デリバティブ取引を利用していないの で、該当事項はありません。	同 左	同 左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額および科目名

売上原価	53百万円
販売費及び一般管理費	48百万円

2. スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	株式会社野村総合研究所 第6回新株予約権	株式会社野村総合研究所 第7回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 (8人) 当社の執行役員 (28人) 当社国内子会社の取締役 (6人)	当社の取締役 (8人) 当社の執行役員、研究理事および参与 (32人) 当社国内子会社の取締役 (6人)
株式の種類別のストック・ オプションの付与数 (注)	普通株式 80,000株	普通株式 18,900株
付与日	平成18年9月11日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
権利行使価格 (円)	16,409	1
付与日における公正 な評価単価 (円)	4,322	15,733

(注) 株式数に換算して記載しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,215	21,287	132,502	—	132,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,591	1,118	2,710	(2,710)	—
計	112,807	22,405	135,213	(2,710)	132,502
営 業 費 用	98,551	20,207	118,759	(2,716)	116,042
営 業 利 益	14,255	2,197	16,453	6	16,460

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

システムソリューションサービス………コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス………リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連サービス等

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,331	133,120	146,452	—	146,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	137	606	744	(744)	—
計	13,469	133,727	147,196	(744)	146,452
営 業 費 用	11,367	114,988	126,355	(744)	125,611
営 業 利 益	2,101	18,738	20,840	0	20,840

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

ITソリューションサービス………システム開発・パッケージソフトの製品販売、
アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、
システム機器等の商品販売 等

2. 従来、事業区分については、「システムソリューションサービス」と「コンサルティング・ナレッジサービス」に区分していましたが、サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮し、事業内容をより適切に反映した情報を提供するために、当中間連結会計期間より「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しました。具体的には、「コンサルティング・ナレッジサービス」のうちのリサーチ、経営コンサルティングと、「システムソリューションサービス」のうちのシステムコンサルティングを統合し、「コンサルティングサービス」としました。また、「システムソリューションサービス」と、「コンサルティング・ナレッジサービス」のうちの資産運用関連サービス等を統合し、「ITソリューションサービス」としました。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消又は全社 (百万円)	去社 連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,770	120,731	132,502	—	132,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	424	630	(630)	—
計	11,976	121,156	133,133	(630)	132,502
営業費用	10,289	106,384	116,673	(630)	116,042
営業利益	1,687	14,772	16,460	0	16,460

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消又は全社 (百万円)	去社 連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,293	259,292	285,585	—	285,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	406	1,141	1,547	(1,547)	—
計	26,699	260,433	287,132	(1,547)	285,585
営業費用	22,906	227,756	250,663	(1,547)	249,116
営業利益	3,792	32,676	36,469	(0)	36,469

3. 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。

この結果、従来の方と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は17百万円多く、営業利益は17百万円少なく計上され、「ITソリューションサービス」について営業費用は84百万円多く、営業利益は84百万円少なく計上されています。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	241,000	44,584	285,585	—	285,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,467	2,525	5,992	(5,992)	—
計	244,468	47,109	291,577	(5,992)	285,585
営 業 費 用	213,135	41,950	255,086	(5,970)	249,116
営 業 利 益	31,332	5,158	36,491	(21)	36,469

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

システムソリューションサービス……………コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス……リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連サービス等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 5,327.97円	(1) 1株当たり純資産額 5,063.17円	(1) 1株当たり純資産額 5,152.73円
(2) 1株当たり中間純利益 230.86円	(2) 1株当たり中間純利益 331.94円	(2) 1株当たり当期純利益 519.72円
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 230.78円	(3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 331.43円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 519.31円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益 10,370百万円	(1) 中間純利益 13,486百万円	(1) 当期純利益 22,518百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円
(3) 普通株式にかかる中間純利益 10,370百万円	(3) 普通株式にかかる中間純利益 13,486百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 22,518百万円
(4) 期中平均株式数 44,922,612株	(4) 期中平均株式数 40,628,950株	(4) 期中平均株式数 43,327,189株
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益調整額 -百万円	(1) 中間純利益調整額 -百万円	(1) 当期純利益調整額 -百万円
(2) 普通株式増加数 15,276株	(2) 普通株式増加数 61,789株	(2) 普通株式増加数 34,124株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1)平成14年6月27日発行の新株予約権	(1)平成14年6月27日発行の新株予約権	平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株	①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株	①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,861.94円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 14,445.76円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,108.25円
(2)平成16年6月24日発行の新株予約権	(2)平成18年9月11日発行の新株予約権	
①新株予約権の目的となる株式の数 81,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 80,000株	
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり16,409円	
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,861.94円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 15,872.86円	
(3)平成17年7月1日発行の新株予約権		
①新株予約権の目的となる株式の数 81,500株		
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,594円		
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 11,292.38円		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>1. 純資産の部の合計額 205,876百万円</p> <p>2. 純資産の部の合計額から控除する金額 102百万円 (うち新株予約権) 102百万円</p> <p>3. 普通株式にかかる中間期末の純資産額 205,774百万円</p> <p>4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 40,641,397株</p>	<p>—————</p>

(企業結合等関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 榑野村総合研究所(当社)</p> <p>事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス</p> <p>②被結合企業</p> <p>名称 エヌ・アール・アイ・データサービス(株)(当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供</p> <p>(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は榑野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)と合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年10月27日開催の当社取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、当社普通株式4,500,100株、取得価額の総額49,501,100,000円を上限として自己株式を買付けること、およびその方法として公開買付けをおこなうことを決議し、以下のとおり自己株式の買付けをおこないました。</p> <p>買付けの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>買付けの方法</td> <td>公開買付け</td> </tr> <tr> <td>買付けた株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>買付けの期間</td> <td>平成17年10月28日から 平成17年11月17日まで</td> </tr> <tr> <td>買付けの価格</td> <td>1株につき11,000円</td> </tr> <tr> <td>買付株式総数</td> <td>4,320,400株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>47,524百万円</td> </tr> </table>	買付けの方法	公開買付け	買付けた株式の種類	普通株式	買付けの期間	平成17年10月28日から 平成17年11月17日まで	買付けの価格	1株につき11,000円	買付株式総数	4,320,400株	取得価額の総額	47,524百万円	<p>(転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成18年11月15日開催の当社取締役会において、株式会社野村総合研究所第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行について以下のとおり決議しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行総額 500億円 発行価額 額面100円につき金100円 (各社債の金額 金100万円の1種) 利率 本新株予約権付社債には利息を付さない。 償還期限 平成26年3月31日 (額面100円につき金100円で償還) 払込期日 平成18年12月5日 (平成18年11月27日から平成18年11月29日までの間のいずれかの日において正式に決定する予定。) 資金の用途 ソフトウェア開発投資、システム開発用機器およびデータセンターの新設等の設備資金、拠点の新設にともなう保証金の預託および運転資金に充当する予定。 新株予約権の内容 <ol style="list-style-type: none"> ①新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 ②新株予約権の目的となる株式の数 本新株予約権の行使請求により当社が当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する数は、行使請求にかかる本新株予約権付社債の金額の合計額を下記③の転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金に 	<p>—————</p>
買付けの方法	公開買付け													
買付けた株式の種類	普通株式													
買付けの期間	平成17年10月28日から 平成17年11月17日まで													
買付けの価格	1株につき11,000円													
買付株式総数	4,320,400株													
取得価額の総額	47,524百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>よる調整はおこなわな い。</p> <p>③転換価額 平成18年11月27日から平 成18年11月29日までの間 のいずれかの日の(株東京 証券取引所における当社 の普通株式の普通取引の 終値(当日に終値がない 場合は、その日に先立つ 直近日の終値)に、同日 に123%から128%の範囲 内で決定される値を乗じ て算出される金額とし、 計算の結果1円未満の端 数が生じる場合は、その 端数を切り捨てるものと する。なお、上記計算の 結果算出される転換価額 が14,314円を下回るとき は、本新株予約権付社債 の発行を中止する。</p> <p>8. 新株予約権の行使期間 平成19年1月4日から 平成26年3月28日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。